

○第82回大阪市中小企業対策審議会議事要旨

日 時： 平成18年12月4日(月) 午前10時～12時

場 所： 大阪キャッスルホテル6階 「白鳥」

出席者： (審議会) 秋山委員、石川委員、大西委員、小林委員、
下崎委員、新堂委員、洲崎委員、高橋委員、
武智委員、立田委員、灘本委員、西田委員、
長谷川委員、廣瀬委員、細見委員、南委員、
リー・ヤマネ委員
(本市) 葛本経済局長、中村企画部長、東産業振興部長、
川端新産業施策担当部長、奥野企業支援担当部長、
島田工業研究所長
経済局各幹事

補職名は会議開催日現在

議 事

○ 委員の互選により、会長は新堂委員に決定。

会長の指名により、会長代理は大西委員に決定。

○ 経済局のこれまでの取り組みと今後の方針について、事務局より説明。

○ 今後の施策の進め方について意見交換を行った。主な意見は次のとおり。

〔広報に関する意見〕

- ・ 課題として、広報が弱いという認識を持っているのであれば、今後の審議結果などを、来年度以降どのように活かしていくのかを示して欲しい。
- ・ 産業ツーリズムを観光の一つの目玉とすることも、有効な広報活動の一つではないか。
- ・ 効果的な広報活動の一つとして、現在策定中である大阪市の創造都市戦略の中に、産業振興、中小企業振興について、具体的な施策を盛り込み、市の大きな方針として打ち出していったらどうか。

〔人材確保・育成に関する意見〕

- ・ 少子化の進行で中小企業の人材不足はますます深刻になることが想定されるため、教育との連携を考えてもらいたい。
- ・ 少子化が進行する中、女性や高齢者、ニート、フリーター、外国人労働者などの活用が求められてくるだろうが、特に外国人労働者の問題は、国際化の進展の流れも踏まえ、大阪市としてしっかり意思決定が求められてくるだろう。
- ・ 海外からの研修生や留学生を有効に活用していくことで、人材確保につなげていけるのではないかな。

〔新産業創出に関する意見〕

- ・ 新産業の創出にあたり、産学連携に加えて、国内外の連携も大切にしていってもらいたい。
- ・ 次世代ロボットテクノロジー産業創出事業について、既存の大阪のものづくりの技術がどのように生かされていくのかが見えにくいので、産業としての投資規模と実際にどのくらいの裾野を有した産業を創出していくのかという展望が必要である。また、実証実験やイベントの開催などの広報的な事業以外に、マッチングについても、一堂に集めるだけでなく、ロボットの技術を具体的にどのように利用し、開発・事業化していくのかということについて、経済局として関わっていくべきではないかな。

〔食、サービス産業に関する意見〕

- ・ 地産地消ということで、大阪だけでなく隣県と連携して、産物を市内に積極的に置き、特有性を出して欲しい。
- ・ 食の問題を考えると、もう少し、大阪の農業振興に力を入れていく必要があるのではないかな。
- ・ 食博に代表されるように、大阪は食文化がベースにあるので、ロボットやバイオなどの新産業とリンクするような施策を進めて欲しい。
- ・ 大阪のサービス産業については、食をはじめとして、日本有数の規模を有しており、成功事例集の作成などにより、サービス産業の一層の効率化と生産性の向上を図って欲しい。

〔他機関・他部局との連携に関する意見〕

- ・ 大阪市内部のみならず、大阪府や国、経済団体などと垣根を越えて連携していくことが、中小企業支援では特に重要である。
- ・ 今後、日本とアジアとのつながりはますます強まっていくと考えられるので、外資系企業誘致に加え、シンポジウムやビジネス交流会、商談会、セミナーなどを、他機関とも連携しつつ、取り組んでいって欲しい。
- ・ 中小企業の後継者難などにより、事業所数は減少の一途をたどっているが、地域密着型の金融機関と大阪市が連携することにより、相談受付など、中小企業の支援に取り組んでいてもらいたい。
- ・ 大阪市だけではなく、大阪府や近畿経済産業局など他の公的機関とも連携して、二重行政の解消や使う側にとってわかりやすいワンストップサービス化に努めていって欲しい。
- ・ 経済局の個々の事業について、それぞれ事業の間で連携を図りながら、取り組んでいてもらいたい。
- ・ 大阪府と市の信用保証協会の統合問題については、メリットだけではなく、中小企業の融資の機会が失われるなど、デメリットも想定され、十分に考慮したうえで検討して欲しい。

〔本審議会に関する意見〕

- ・ 本審議会の議論が、どのように反映されていくのかを、はっきり示して欲しい。
- ・ 本審議会の開催回数を増やして欲しい。

〔その他の意見〕

- ・ 大阪産業創造館は、非常に活発に事業をしているが、少し不便なので、団塊世代の人達の起業を促す意味でも、ターミナルにサテライトを活用するなどして、より身近な存在にしていって欲しい。
- ・ キタだけではなく、ミナミの活性化にも力を入れて欲しい。
- ・ 単に市内の企業を増やすということではなく、税収を増やすために、赤字の企業を減らし、納税企業を増やすにはどうすればよいかなど、総合的な視点で、

中小企業支援を考えていく必要がある。

【配布資料】

- 資料 1 平成 18 年度経済局経営方針について
- 資料 2 平成 18 年度経済局主要事業について
- 資料 3 次世代ロボットテクノロジー産業創出事業について
- 資料 4 健康・予防医療産業創出事業について
- 資料 5 ナレッジ・フロンティア・プロジェクトの推進について
- 資料 6 中小企業融資制度の充実について
- 資料 7 工場集積地実態調査について
- 資料 8 小売商業実態調査について
- 資料 9 経済局事業分析について

【問合せ先】

大阪市経済局企画部企画調査課 （電話） 06－6208－8927